

次に雇用期間が1年以上の、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業についてですが、2件の提案があり、審査の結果そのうち1件について県へ申請し、事業採択を受けております。

全体事業費は1,237万円で、4人の雇用を予定しており、内容としては、森岳温泉の活性化と新たな観光産業の開発に繋がるよう、ハウス施設を利用したカブトムシ等の飼育をするものです。

今後も厳しい雇用情勢が予想されますので、県からの追加募集については随時対応して参りたいと考えております。

平成20年度町税等の収納状況

平成20年度現年度分の収納状況(平成21年5月20日現在)は、普通税96.6%で前年度と比較し2.4%の増となっています。内訳では、町民税で96.6%、固定資産税で94.8%、軽自動車税で97.3%となっております。国民健康保険税につきましては、93.2%で、すでに93%以上の収納率を確保しているところです。

また、滞納繰越分につきましては、国民健康保険税をはじめ固定資産税において、固定化した滞納者が依然多いことから、引き続き粘り強い納税催告に取り組みながら、誠実性に欠ける滞納者の滞納処分を行うなど、厳しく対処して参りたいと考えております。

平成21年度の課税状況

平成21年度の課税状況については、既に課税済みあるいは課税準備中の科目について、各税目の調定額を前年度数値と比較すると、軽自動車税は4,833万8千円で1.7%増。固定資産税は平成21年度評価替えにより7億7,691万2千円で4.3%減。町民税は、現在作業中で未確定ではありますが、総所得は前年より約2.9%の5億1,300万円が減少する見込みとなっています。

農業所得、配当所得以外の各所得が減少していますが、所得構成割合の大きい給与所得で3%ほどの減少、営業所得で13%ほどの減少が見込まれることが大きな要因となっています。

税をとりまく環境は、経済不況の影響などもあって依然厳しい状況にありますが、今後とも納税に対する特段のご理解とご協力をお願いするものです。

三種町地域福祉計画

地域福祉計画は、三種町に暮らす住民同士がお互いに支え合い、みんなで力を合わせて取り組んでいく「地域福祉」を進めるための総合計画として位置づけられており、この計画と連携・協働し、地域住民の立場から地域福祉推進の具体的な活動を掲げる地域福祉活動計画と一体的に策定を進めて参る所存ですので、皆さまからも特段のご支援をいただきたいと存じます。

福祉医療費支給制度拡充

現在、乳幼児世帯に対しましては、福祉医療費制度により医療費の負担軽減を図っておりますが、父母の所得および課税状況によっては一部自己負担金が発生する世帯があります。

町では、乳幼児の健康保持と子育て支援策の一環として、受給者証の更新時期である8月より、医療費支給制度の拡充を実施したいと考えております。

内容は、所得制限の撤廃による乳幼児医療費の無料化であり、約500人の乳幼児がこれに該当するものであり、関係予算につきましては、今議会に補正予算案を計上しておりますので、よろしくご審議をお願いいたします。



新型インフルエンザへの取り組み

メキシコを発生源とし、世界的規模で蔓延している新型インフルエンザですが、国内においても6月6日現在で414人の感染者が確認されております。

秋田県では、海外発生の初期段階で各保健所に、本町では保健センター内に4月29日、発熱相談センターを設置し、保健師と事務職員の2人体制で相談に当たっております。

また、国内でも感染者が発生したことから、5月18日に対策本部を設置し、発熱相談センター機能を継続させるとともに、県内で発生した場合は能代市民体育館に発熱外来センターを設置し、対応する方向で準備を進めております。

県民のいのちを救う実践プロジェクト

県内市町村において、本町の自殺者の率が高いことから、町は、NPO法人「蜘蛛の糸」がトヨタ財団の研究助成を受けて行う「県民のいのちを救う実践プロジェクト」を共同で進め、21年度、22年度の2年間に渡り、自殺予防対策に取り組んでいくこととしました。主なものとしては、シンポジウムの開催、町民の意識調査等を計画しております。

また、自殺の要因としてあげられている多重債務については、その問題解決のための勉強会と無料相談会を6月に3地区で開催します。